



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5413-8228

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,288	△1.9	1,896	219.1	1,538	680.9	1,587	—
28年3月期第3四半期	33,924	6.0	594	△60.7	197	△84.2	△354	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,741百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △317百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	200.30	—
28年3月期第3四半期	△45.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	42,173	12,763	30.3	1,484.35
28年3月期	38,781	10,240	26.4	1,306.11

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,763百万円 28年3月期 10,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,110	0.3	2,180	182.3	1,700	505.6	1,780	—	224.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,598,912株	28年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	60株	28年3月期	758,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,924,497株	28年3月期3Q	7,840,280株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年11月16日の取締役会決議に基づき、平成28年12月2日付で第三者割当による自己株式758,712株を処分いたしました。これにより平成29年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の処分の影響を考慮して計算しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が一部見られるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速の継続、英国のEU離脱問題、米国の今後の政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前事業年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成27年度の介護職員の離職率は16.5%であり、「平成27年雇用動向調査結果」による全産業平均の15.0%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。また、介護職員に対する、入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、業務の効率化を図るべくシステム化の推進等、職場環境の改善にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は、主力事業である介護事業においては、計画通り堅調に推移いたしました。その他事業において、前年同期比で減少いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことに並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、売上原価が減少いたしました。加えて、今後の業績動向等を勘案し、当第2四半期連結累計期間において繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上したことにより、売上高は332億8千8百万円（前年同期比6億3千5百万円減）、営業利益は18億9千6百万円（前年同期比13億2百万円増）、経常利益は15億3千8百万円（前年同期比13億4千1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8千7百万円（前年同期は3億5千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で279拠点、FC施設1拠点の合計280拠点（平成28年12月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により603事業所となりました。

当期は既存拠点のサービスの維持・向上に注力し、前事業年度より継続して取り組んでおります営業力の強化に加えて、コンタクトセンターの設置による入居促進や各事業所において問い合わせに迅速に対応できる環境を整備する等サービスの質の向上を図ったことにより、デイサービスをはじめとした各サービスの利用者数が増加し、順調に稼働率が向上いたしました。

また、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、介護事業の売上高は330億3千9百万円（前年同期比5億9千2百万円増）、営業利益は28億2千万円（前年同期比12億8千万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。

一方で、投資型不動産の分譲販売にかかる収益が減少したことにより、その他の事業の売上高は2億4千8百万円（前年同期比12億2千7百万円減）、営業利益は4千4百万円（前年同期比1億2千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は421億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億9千2百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、294億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億6千8百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は、127億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億2千3百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ29億4千3百万円増加し、51億2千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億8千1百万円(前年同期は4億8千4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億5百万円、減価償却費8億8千3百万円、法人税等の支払額4億5千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千9百万円(前年同期は36億8千3百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億3千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19億6千1百万円(前年同期は42億1千5百万円の収入)となりました。これは主に新規借入実施によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月8日の「平成29年3月期第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴い、建物付属設備及び工具器具備品のうち、一部の有形固定資産の耐用年数を、移転までの期間で見直しをおこなったため耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,865千円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,971	5,124,966
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,125,052
商品及び製品	8,815	8,026
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	31,865
その他	2,440,982	2,931,102
貸倒引当金	△50,897	△53,623
流動資産合計	11,176,568	14,740,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,679,028	11,702,801
土地	3,807,245	3,807,245
リース資産(純額)	5,724,553	5,547,724
その他(純額)	900,062	865,006
有形固定資産合計	22,110,890	21,922,778
無形固定資産		
のれん	398,243	378,219
その他	252,208	247,836
無形固定資産合計	650,452	626,056
投資その他の資産		
差入保証金	1,803,290	1,836,377
敷金	1,876,789	1,883,542
その他	2,056,057	2,025,446
貸倒引当金	△892,815	△860,849
投資その他の資産合計	4,843,321	4,884,517
固定資産合計	27,604,663	27,433,351
資産合計	38,781,232	42,173,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	882,461
短期借入金	900,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,310	2,869,556
リース債務	139,763	141,890
未払法人税等	260,446	55,356
賞与引当金	576,524	250,479
その他	2,713,612	2,940,413
流動負債合計	8,306,328	7,440,157
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	9,572,145	10,946,140
リース債務	6,297,682	6,190,743
長期預り保証金	2,220,116	2,143,867
役員退職慰労引当金	20,263	28,179
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,265,274
その他	619,985	594,991
固定負債合計	20,234,666	21,969,638
負債合計	28,540,994	29,409,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	100,000
資本剰余金	—	8,122,974
利益剰余金	2,834,143	4,311,653
自己株式	△1,147,556	△47
株主資本合計	10,165,655	12,534,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	321,106
繰延ヘッジ損益	△10,844	△8,773
退職給付に係る調整累計額	△106,816	△83,224
その他の包括利益累計額合計	74,582	229,108
純資産合計	10,240,237	12,763,689
負債純資産合計	38,781,232	42,173,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,924,312	33,288,543
売上原価	30,553,428	28,801,191
売上総利益	3,370,883	4,487,351
販売費及び一般管理費	2,776,498	2,590,540
営業利益	594,384	1,896,810
営業外収益		
受取利息	2,294	49
受取配当金	11,491	10,741
貸倒引当金戻入額	55,676	32,830
遅延損害金	4,885	—
補助金収入	3,000	—
その他	41,405	57,229
営業外収益合計	118,754	100,851
営業外費用		
支払利息	338,586	336,950
支払手数料	105,483	22,078
その他	72,036	99,942
営業外費用合計	516,106	458,971
経常利益	197,031	1,538,690
特別利益		
投資有価証券売却益	15,605	—
補助金収入	—	6,071
受取寄付金	39,521	—
受取保険金	—	2,380
リース資産減損勘定取崩額	—	41,888
特別利益合計	55,127	50,340
特別損失		
固定資産除却損	45,124	58,255
固定資産圧縮損	—	7,709
減損損失	—	3,072
投資有価証券評価損	—	6,596
解体撤去費用	42,915	—
解約補償引当金繰入額	30,000	—
和解金	—	7,602
その他	4,809	—
特別損失合計	122,849	83,236
税金等調整前四半期純利益	129,310	1,505,793
法人税、住民税及び事業税	168,407	155,249
法人税等調整額	315,093	△236,729
法人税等合計	483,500	△81,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354,190	1,587,273
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△354,190	1,587,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354,190	1,587,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,861	128,863
繰延ヘッジ損益	△2,661	2,070
退職給付に係る調整額	5,816	23,592
その他の包括利益合計	37,016	154,526
四半期包括利益	△317,174	1,741,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△317,174	1,741,800
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,310	1,505,793
減価償却費	797,065	883,849
のれん償却額	20,023	20,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,868	△27,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△393,261	△326,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,477	61,243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,596
受取利息及び受取配当金	△13,786	△10,790
支払利息	338,586	336,950
減損損失	—	3,072
固定資産除却損	45,124	58,255
固定資産圧縮損	—	7,709
補助金収入	—	△6,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,989	△160,743
販売用不動産の増減額 (△は増加)	674,490	—
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△952	3,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,530	16,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,134	△99,864
預り保証金の増減額 (△は減少)	△226,344	△149,567
未払費用の増減額 (△は減少)	179,490	36,990
その他	△447,198	△2,365
小計	1,005,226	2,157,589
利息及び配当金の受取額	13,761	11,077
利息の支払額	△331,932	△335,017
法人税等の還付額	26,429	3,680
法人税等の支払額	△229,098	△455,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,386	1,381,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,962,986	△434,991
無形固定資産の取得による支出	△32,670	△12,491
投資有価証券の取得による支出	△12,000	—
投資有価証券の売却による収入	48,694	—
補助金の受取額	21,766	497
貸付金の回収による収入	4,770	4,770
その他	249,118	23,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,683,308	△399,004

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,635,600	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,244,000	△1,000,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△500,000
長期借入れによる収入	6,399,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,565,856	△2,006,759
自己株式の取得による支出	△55	△70
社債の発行による収入	—	491,435
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△5,206	△977
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95,440	△104,812
配当金の支払額	△108,466	△109,241
自己株式の売却による収入	—	891,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,215,575	1,961,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,653	2,943,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,088,133	5,124,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月2日付で、高橋 洋二氏を引受先とした第三者割当による自己株式の処分をおこなっております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が256,094千円減少、自己株式が1,147,580千円減少しております。この自己株式の処分及び単元未満株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が8,122,974千円、自己株式が47千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,447,720	32,447,720	1,476,591	33,924,312	—	33,924,312
セグメント利益	1,540,092	1,540,092	171,619	1,711,711	△1,117,326	594,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,117,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	33,039,848	33,039,848	248,694	33,288,543	—	33,288,543
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,039,848	33,039,848	248,694	33,288,543	—	33,288,543
セグメント利益	2,820,947	2,820,947	44,188	2,865,135	△968,325	1,896,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△968,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「介護事業」セグメントで286千円、調整額（全社費用）で18,578千円減少しております。